

### 公募報告 1 (現地発表)

報告者：齋藤 長行 (仙台大学体育学部スポーツ情報マスメディア学科)

タイトル：「人間の認知的限界を踏まえたデジタル環境政策の再設計—青少年に向けた啓発教育を補完する行動支援アプローチ」

本研究は、青少年のデジタル利用環境政策において、「二重過程理論 (Kahneman, 2011)」を踏まえた人間の認知的限界を克服する政策アーキテクチャの再設計を提示するものである。従来の啓発教育は、熟慮的思考 (System 2) を基にするが、実際のオンライン行動の多くは自動的思考 (System 1) が作用しているため、教育のみでは安全行動への行動支援が限定的である。行動経済学の知見を援用し、教育的アプローチと環境設計的アプローチを統合することが本研究の目的である。

本研究では、分析を三段階で構成する。第一に、総務省のリテラシー調査および内閣府の青少年全国調査のロー・データを分析し、啓発経験と安全行動 (例：フィルタリング利用) との関連を検証した結果、教育が実際の安全行動に結びついていないことが明らかとなった。第二に、高校生 218 名を対象としたスマートフォン利用の行動実験により、使用時間可視化アプリを通じた利用時間フィードバックをしたところ、自己抑制効果があることが示された。第三に、高校生 3,597 名のインターネット依存度テスト (IAT) のスコアとスマートフォンの利用時間との関連を検証した結果、一部にわずかながら相関性がみられるものの効果量は極小に留まり、単純な時間制限がネットやゲームの依存軽減の主要因とはなり得ないことを明らかにした。この結果は、EU の「Safety by Design」原則 (European Commission, Digital Services Act, 2022) や OECD (2021) “Recommendation on Children in the Digital Environment” が指摘する、制度設計の段階での行動支援の必要性和整合的である。

結論として、本研究は①教育・規制・行動インサイトを接合した統合的政策モデルを提示し、②行動インサイトを公共政策設計に応用する際の透明性や自律性などの倫理的限界 (Hausman & Welch, 2010) に対処するために熟慮行動に導く教育的ナッジ (Sunstein, 2016) やブースト (Hertwig, R. & Grüne-Yanoff, T., 2017) が有効となることを明示し、③自由と保護の均衡を図る「人間中心の政策設計」への転換を提案する。すなわち、青少年のデジタル環境における最善の利益 (UN CRC, General Comment No.25, 2021) を基軸に、教育による意識形成と環境による行動支援を両輪とする、行動科学に基づく次世代デジタル政策の枠組みを提示する点が、本研究の学術的貢献と考える。

参考文献：Hausman, D. & Welch, B. (2010). Debate: To Nudge or Not to Nudge, *Journal of Political Philosophy*, Volume 18 (1), pp. 123-136., Hertwig, R. & Grüne-Yanoff, T. (2017). Nudging and Boosting: Steering or Empowering Good Decisions, *Perspectives on Psychological Science*, Volume

# ALIS

12, Issue 6, Association for Psychological Science, pp.973-986., Kahneman, D. (2011). *Thinking, Fast and Slow*, Penguin, London., Sunstein, C. R. (2016). *The Ethics of Influence: Government in the Age of Behavioral Science*, Cambridge University Press, Cambridge.